

## 令和 6 年度神山町企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託仕様書

### 1. 業務の目的

神山町では、創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を策定し、可能性が感じられる地域の実現を目指して、分野横断的・スピード感・柔軟性を意識しながら積極的な事業を展開している。

令和 6 年度神山町ふるさと納税マッチング支援業務（以下「本業務」という。）は、まちを将来世代につなぐプロジェクトを推進する財源として、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、寄附を行う見込みのある企業（以下「寄附見込企業」という。）に対し、積極的な働きかけを行い、より多くの関係性を育むことを目的とする。

### 2. 業務の名称

令和 6 年度企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託

### 3. 業務委託期間

契約締結の日から令和 7 年 3 月 31 日まで

### 4. 委託金額

- (1) 委託金額は成果報酬型によるものとし、本業務の受託者が委託者に対して寄附見込企業を紹介して寄附受領に至った場合、次の計算式で算出した委託金額を支払うものとする。

委託金額：寄附金額×委託料率（1 円未満の単数は切り捨てとする。）

上記金額に消費税及び地方消費税を加算した額とする。

- (2) 委託金額が予算の範囲を超えることが見込まれる場合、委託者は補正予算等により予算額の変更を議会に提案するものとする。
- (3) 委託金額の支払は、業務完了後まとめて支払うものとする。
- (4) 神山まると高専への寄附については、委託金額の算定には含めない。

### 5. 契約方法

公募型プロポーザル方式により最優秀提案事業者を決定し、契約に関する交渉を行い、双方の合意によって随意契約により業務委託契約を締結する。

## 6. 業務の内容

本業務の受託者は、次の各号により、企業版ふるさと納税による寄附獲得を支援するものとする。

### (1) 対象事業の選定・ブランディング・周知広報活動

- ① 受託者は、まちを将来世代につなぐプロジェクトの施策内容を十分理解した上で、関係者のヒアリング調査を実施し、対象事業の選定を行うこと。
- ② 選定した対象事業が、企業にとって魅力的な取り組みとして認知されるように、より価値を高めたり、差別化を図るブランディング支援を行うこと。
- ③ 多くの企業に理解を促すため、ウェブページの見直し、説明資料を作成するなど周知広報を行うこと。

### (2) 寄附見込企業のリストアップと調整

- ① 受託者は、選定した対象事業を考慮した調査分析を行った上で、寄附見込企業をリストアップすること。
- ② 受託者は、寄附見込企業のリストアップした後に、委託者と協議を行い、対象企業を決定する。特に、対象事業以外のプロジェクトで既に委託者と連携関係にある企業を確認し、提案の要否等について調整を行うこと。

### (3) 寄附見込企業への提案及び寄附の確定

- ① 受託者は、寄附見込企業に対して、個別に企業版ふるさと納税制度を活用した事業への寄附を提案し、経営層等へ直接交渉、良好な関係性を構築すること。提案した企業側の意向により、必要がある場合は、委託者に調整状況を共有して、協力を求めることができる。
- ② 受託者は、企業の寄附意向を確定したら、金額等諸条件の調整、企業内調整を支援すること。

### (4) 寄附企業とのマッチング後のフォローアップ

- ① 寄附企業と委託者のマッチング後、寄附の実施に向けた調整が円滑に進むよう、双方への相談対応等のフォローアップを行うこと。

### (5) その他

- ① 企業版ふるさと納税制度の詳細について説明ができること。
- ② 企業側の要望や課題を情報収集し、整理、検討したうえで、次年度以降への提案につなげる努力をすること。
- ③ 各省庁との連絡調整及び制度に関する情報収集を行うこと。

## 7. 業務履行にあたっての留意事項

- (1) 委託者から提供があった情報及び関係資料については、本業務を遂行するにあたって必要な範囲でのみ使用することとし、業務外・目的外での一切の使用を禁ずる。また、業務終了後は速やかに返却すること。
- (2) 神山町の条例・規則を遵守し、委託者にとって適切な成果及び納品物が得られるよう、委託者の立場に立ち、業務を遂行すること。また、本業務における課題、業務の見直し等必要な事項について、積極的に提案を行うこと。
- (3) 業務の遂行にあたっては、関係各課との連絡・調整を密に行い、別途協議が必要と判断された場合は、協議により随時打ち合わせの場を設けるものとする。また、作業の進捗状況について定期的に報告すること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者が協議して定める。また、円滑な構築・運用を図るため、協議後は記録簿を作成し、相互に確認することとする。
- (5) 本業務実施に当たり個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。